

年 月 日

大鰐町長

殿

申請者 住所

氏名

連絡先

令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付申請書

令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱の規定による補助金の交付を受けたいので、同要綱第 6 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助対象経費 (消費税及び地方消費税を除く)		円	補助金申請額 (1,000 円未満切り捨て)	円
区分 ※いずれかの□に✓	<input type="checkbox"/> (1)実績報告の提出までに本町に転入又は本店を移転する予定の者 <input type="checkbox"/> (2)その他			
店舗名				
店舗所在地	大鰐町大字			
当該物件が使用されなくなった年月日	年	月	日	
改修等	事業着手年月日	年	月	日 (予定)
	事業完了年月日	年	月	日 (予定)
添付書類	(1) 事業計画書 (様式第 2 号) (2) 【個人である場合】住民票の写し 【法人である場合】法人の登記事項証明書 (3) 市町村民税に滞納がないことを証する書類 (4) 店舗位置図等及び現況写真 (5) 改修等に係る図面及び見積書の写し等経費の内訳が分かる書類 (6) 【空き店舗等が賃貸である場合】賃貸借契約書の写し 【空き店舗等が売買である場合】土地及び建物の登記事項証明書 (7) 誓約書 (様式第 3 号) (8) その他町長が必要と認める書類			

※注) 空き店舗等が賃貸である場合、添付第 1 様式による改修工事同意書を添付すること

添付第1様式（※賃貸の場合）

年 月 日

（申請者） 殿

（所有者等）住所

氏名 ⑩

申請者との関係

改修工事同意書

私は、下記店舗の改修工事を行うこと及び大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金の申請をすることに同意します。

記

店舗名	
店舗所在地	大鰐町大字

事業計画書

店 舗 名		電 話 F A X	() ()			
店 舗 所 在 地	大鰐町大字					
創 業 年 月 日	年 月 日（予定）					
主 な 業 種						
事 業 の 内 容						
営 業 時 間						
定 休 日						
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円					
従 業 者 数	名					
事 業 内 容	経費区分	補助事業に 要する経費 (税込)	補助対象と なる経費 (税抜)	事業者の 自己負担額	その他の 支援額 (補助等)	補助金 申請額
合 計 (円)						

※その他支援額の内訳については余白に記載のこと

誓約書

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金の交付申請に当たり、令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱を遵守し、以下の事項を誓約いたします。

- (1) 事業を開始しようとする空き店舗等は、要綱別表1の要件を満たしていること
- (2) 事業に必要な資格や許認可等を取得している又は取得する見込みがあること
- (3) 事業を開始しようとする空き店舗等において、2年以上継続して営業する意思を有すること
- (4) 営業時間が通年及び週4日以上であり、かつ営業時間が1日5時間以上であること
- (5) 町外に住所を有する個人又は本店を有する法人である場合、実績報告を提出するまでに町内に転入又は本店を移転し、かつ営業開始の日から2年以上本町に住所又は本店を有することが見込まれること
- (6) 空き店舗等の所有者と申請者との関係が同一世帯又は生計を一にする者若しくは2親等以内の親族でないこと
- (7) 空き店舗等の所有者と同一の法人等に属する者でないこと
- (8) 既に町内の店舗に出店している申請者が空き店舗等に出店するに当たり、町内の当該店舗が空き店舗とならないこと
- (9) 本町以外の市町村を含む市町村税（法人等の場合は法人税及びその代表者に係る市町村税）を滞納していないこと
- (10) 国、県が実施する同様の制度による補助金、助成金等を受けていないこと
- (11) 大鰐町暴力団排除条例（平成23年大鰐町条例第21号）に規定する暴力団員でないこと
- (12) 営業開始の日から2年間において、担当職員が住民基本台帳により居住又は営業実態の確認をすることに同意すること

年 月 日

大鰐町長 殿

住 所

申請者

氏 名

印

様式第4号（第7条関係）

第 号
年 月 日

殿

大鰐町長

印

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金について、令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円（消費税及び地方消費税を除く）
補助金交付決定額	金	円

様式第5号（第7条関係）

第 号
年 月 日

殿

大鰐町長

印

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金について、令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり不交付を決定したので通知します。

記

不交付決定理由

年 月 日

大鰐町長 殿

申請者 住所

氏名

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金申請取下書

年 月 日付で申請した令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金について、下記のとおり取下げします。

記

取下げ年月日（※注）	年 月 日
取下げの理由	

（※注）取下げの申請期日は、やむを得ない場合を除き、交付決定した日から起算して20日以内とする。

年 月 日

大鰐町長 殿

申請者 住所

氏名

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、その承認を申請します。

記

変更（中止・廃止）の 発 生 年 月 日	年 月 日
交 付 決 定 額	金 円
変 更 交 付 申 請 額	金 円
変更（中止・廃止）の理由	
変更（中止・廃止）の内容	
添 付 書 類	(1) 変更後の事業計画書（様式第2号） (2) 変更後の工事見積書（内訳明細の添付があるもの） (3) 変更後の施工予定箇所の現況写真 (4) その他町長が必要と認める書類

様式第8号（第9条関係）

第 号
年 月 日

殿

大鰐町長

㊟

令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金変更（中止・廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請のあった令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金について、令和8年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり変更（中止・廃止）を承認したので通知します。

記

補助事業に要する経費及び補助金の変更交付額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 金 円（消費税及び地方消費税を除く）

補助金変更交付決定額 金 円

年 月 日

大鰐町長 殿

交付決定者 住所
氏名

令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業が完了したので、令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

補助対象経費	金 円（消費税及び地方消費税を除く）
交付決定額	金 円
工事等実施期間	着工 年 月 日 完了 年 月 日
添付書類	(1) 事業実績明細書（様式第 10 号） (2) 改修等に要した経費の領収書の写し (3) 改修内容がわかる写真（着工前、施工中、完成後） (4) 営業を開始したことを証明できる書類等の写し (5) 【交付申請時、町外に住所を有していた個人】 転入したことを証する住民票 【交付申請時、町外に本店を有していた法人】 町内に本店を移転したことを証する法人の登記事項証明書 (6) その他町長が必要と認める書類

※実績報告書は、空き店舗等改修の完了日から 30 日以内又は当該年度 3 月 31 日までのいずれか早い期日までに提出が必要です。

様式第 10 号 (第 10 条関係)

事業実績明細書

事業内容	経費区分	補助対象となる経費 (税抜)		差 額 (円)
		当初計画額 (円)	実績金額 (円)	
合 計				

様式第 11 号 (第 11 条関係)

第 号
年 月 日

殿

大鰯町長

印

令和 8 年度大鰯町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった令和 8 年度大鰯町空き店舗等活用創業支援事業補助金については、令和 8 年度大鰯町空き店舗等活用創業支援事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、下記のとおり補助金の交付額を確定したので通知します。

記

交付決定額 (A)	確定額 (B)	差額 (B - A)
円	円	円

年 月 日

大鰐町長 殿

請求者 住所

氏名 ㊟

令和 8 年度大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金請求書

年 月 日付け 第 号で交付額の確定通知を受けた令和 8 年度
大鰐町空き店舗等活用創業支援事業補助金として、下記の金額を請求します。

記

金 _____ 円

《振込先 (※請求者名義の口座に限る)》

金融機関名 :

支 店 名 :

口 座 番 号 : 普通・当座 NO. _____

(フリガナ)

口 座 名 義 :

※振込口座が確認できる通帳等の写しを添付してください。

※補助金の請求書は、補助金の確定通知を受けた後 30 日以内に提出が必要です。